

令和 8 年度いわて働き方改革加速化推進等業務企画提案書作成要領

令和 8 年 2 月 20 日 岩手県

この「企画提案書作成要領」は、岩手県（以下「県」という。）が実施する「令和 8 年度いわて働き方改革加速化推進等業務」（以下「本業務」という。）に係る委託候補者の選定に関し、企画コンペに参加する者（以下「コンペ参加者」という。）が企画提案書等を作成するために必要な事項を定めるものである。

コンペ参加者は、【資料 1 企画コンペ実施要領】（以下「実施要領」という。）を確認のうえ、本作成要領により、必要な書類を提出するものとする。

1 提出する書類**(1) 企画提案書****ア 様式**

任意様式とする。

表面は「岩手県知事 達増拓也」宛てとし、コンペ参加者（共同提案の場合は代表者）の商号又は名称、代表者職氏名を記載すること。

ページ番号は目次を除いて通し番号とし、各ページの下部中央に記載すること。

イ 盛り込むべき内容

資料 2「業務仕様書」の趣旨を踏まえ、同仕様書中「7 本業務の範囲」及び同仕様書【別紙 1】、【別紙 2－1】、【別紙 3】中「業務内容」に示す項目を参考に項目整理し、コンセプトや具体的な業務内容、スケジュールなど、提案する内容とそれに付随する事項をすべて盛り込んで作成すること。

また、活動拠点に配置する人員体制、コンペ参加者（共同提案の場合は構成員全員）における人員体制、主な再委託先等、本業務を履行する体制について記載した履行体制図も提案書に盛り込むこと。

(2) 団体概要・業務実績書**ア 様式**

任意様式とする。

イ 盛り込むべき内容

会社の概要（名称、所在地、代表者氏名、主な実績）を記載すること。

なお、共同提案の場合は代表者の概要・実績等を記載するものとする。

(3) 費用積算内訳書**ア 様式**

(ア) 任意様式とする。他の提出書類とは別冊とすること。

(イ) 「岩手県知事 達増拓也」宛てとし、コンペ参加者（共同提案の場合は代表者）の商号又は名称、代表者職氏名を記載すること。

イ 盛り込むべき内容

(ア) 【参考】に示す内容を参考とし、本業務の履行に要する経費をすべて盛り込んで予算額（実施要領 1 (4) 参照）の範囲内で見積もること。

(イ) 数量、単価等、積算根拠についても明らかにすること。

ウ 積算額

費用積算内訳書については、積算した金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額）をもって積算額とするので、参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、積算した金額の 100 分の 110 に相当する金額を費用積算内訳書に記載すること。

【参考 1】盛り込むべき経費の例示

1 いわて働き方改革加速化推進業務

- (1) 人件費（給与及び社会保険料等）
- (2) 事業実施に要する経費
 - ・いわて働き方改革推進運動
 - ・いわて働き方改革 AWARD
 - ・働き方改革包括支援事業
 - ・働き方改革関連ホームページの運営・管理
 - ・その他必要経費
- (3) 企業・その他関係機関との連携に要する経費
 - ・旅費、資料作成費等必要経費
- (4) 県内各地域への効果波及に要する経費
 - ・旅費、資料作成費等必要経費
- (5) 広報に要する経費
 - ・インターネットによる情報提供に要する経費（コンテンツ更新費、独自ドメイン申請料等）
 - ・その他必要経費
- (6) その他、本業務の履行に要する経費
 - ・一般管理費
 - ・損害保険料、通信運搬費、消耗品購入費等必要経費
- (7) 消費税及び地方消費税相当額

2 働き方改革実践企業フォローアップ業務

- (1) 人件費（給与及び社会保険料等）
- (2) 事業実施に要する経費
- (3) その他、本業務の履行に要する経費
 - 通信運搬費、消耗品購入費、備品レンタル等必要経費
- (4) 消費税及び地方消費税相当額

3 魅力ある職場づくり推進業務

- (1) 人件費（給与及び社会保険料等）
- (2) 事業実施に要する経費
- (3) その他、本業務の履行に要する経費
 - 通信運搬費、消耗品購入費、備品レンタル等必要経費
- (4) 消費税及び地方消費税相当額

2 提出部数

正本 1 部、副本（コピー） 9 部